別　表　2　「相談援助業務に従事する者」の範囲

　受験資格（１）イに定める相談援助業務に従事する者の範囲は次のとおりとする。

次に掲げる施設等において必置とされている相談援助業務に従事する者

|  |  |
| --- | --- |
| （1） | **介護保険法**（平成９年法律第123号）第８条第11項に規定する**特定施設入居者生活介護**にあっては、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生労働省令第37号）第175条第１項第１号に規定する**生活相談員** |
| （2） | **介護保険法**第８条第21項に規定する**地域密着型特定施設入居者生活介護**にあっては、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号）第110条第１項第１号に規定する**生活相談員** |
| （3） | **介護保険法**第８条第22項に規定する**地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護**にあっては、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号）第131条第１項第２号に規定する**生活相談員** |
| （4） | **介護保険法**第８条第27項に規定する**介護老人福祉施設**にあっては、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生労働省令第39号）第２条第１項第２号に規定する**生活相談員** |
| （5） | **介護保険法**第８条第28項に規定する**介護老人保健施設**にあっては、指定介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生労働省令第40号）第２条第１項第４号に規定する**支援相談員** |
| （6） | **介護保険法**第８条の２第９項に規定する**介護予防特定施設入居者生活介護**にあっては、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号）第231条第１項第１号に規定する**生活相談員** |
| （7） | **障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律**（平成17年法律第123号）第５条第18項に規定する**計画相談支援**にあっては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第28号）第３条に規定する**相談支援専門員** |
| （8） | **児童福祉法**（昭和22年法律第164号）第６条の２の２第７項に規定する**障害児相談支援**にあっては、児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第29号）第３条に規定する**相談支援専門員** |
| （9） | **生活困窮者自立支援法**（平成25年法律第105号）第２条第２項に規定する**生活困窮者自立相談支援事業**にあっては、生活困窮者自立支援事業等の実施について（平成27年７月27日社援発0727第２号厚生労働省社会・援護局長通知）の別紙（別添１）自立相談支援事業実施要綱３（２）アに規定する**主任相談支援員** |